

インド債券ファンド（毎月分配型）



インド債券（円ベース）は年央以降底堅く推移

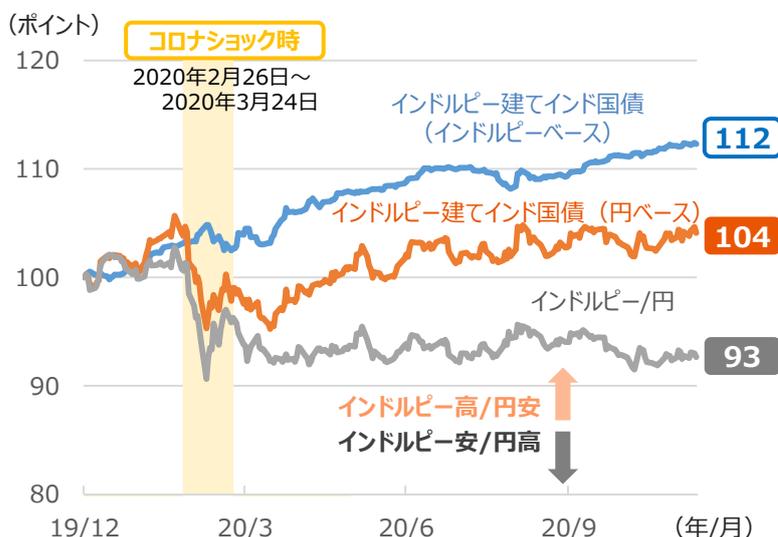
平素は「インド債券ファンド（毎月分配型）」（以下、当ファンド）をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

本資料ではインド債券市場の動向や今後の見通し等について、当ファンドの実質的な運用を行う「コタック・マヒンドラ」グループ（以下、コタック）のコメントを基にご報告いたします。

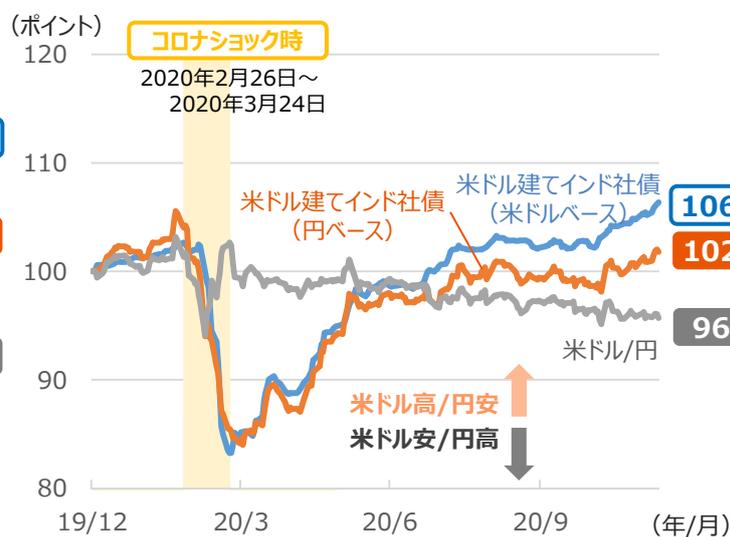
円高でも、インド債券（円ベース）は年初来プラス

- 2020年のインドルピー建てインド国債は、新型コロナウイルスの感染拡大が進む中でも概ね堅調に推移しました。円ベースでは、約7%の円高インドルピー安が進行したものの下期以降年初来を上回る水準で推移しました。
- 米ドル建てインド社債は、コロナショックにより大きく下落しましたが、インドの景気刺激策や経済活動の再開などから反発しました。円ベースでは約4%の円高米ドル安が進行したものの2019年末と同程度まで回復しました。
- 円ベースのリターン（2019年末～2020年12月11日）は、インドルピー建てインド国債が約4%、米ドル建てインド社債が約2%のプラスとなりました。

＜インドルピー建てインド国債と為替の推移＞
2019年12月末～2020年12月11日



＜米ドル建てインド社債と為替の推移＞
2019年12月末～2020年12月11日



(注1) グラフは2019年12月末を100として指数化。インドルピー建てインド国債はJPモルガンGBI-EMインド、米ドル建てインド社債はJPモルガンCEMBI Broadインド。

(注2) コロナショック時の期間は、米ドル建てインド社債（米ドルベース）を基準としています。

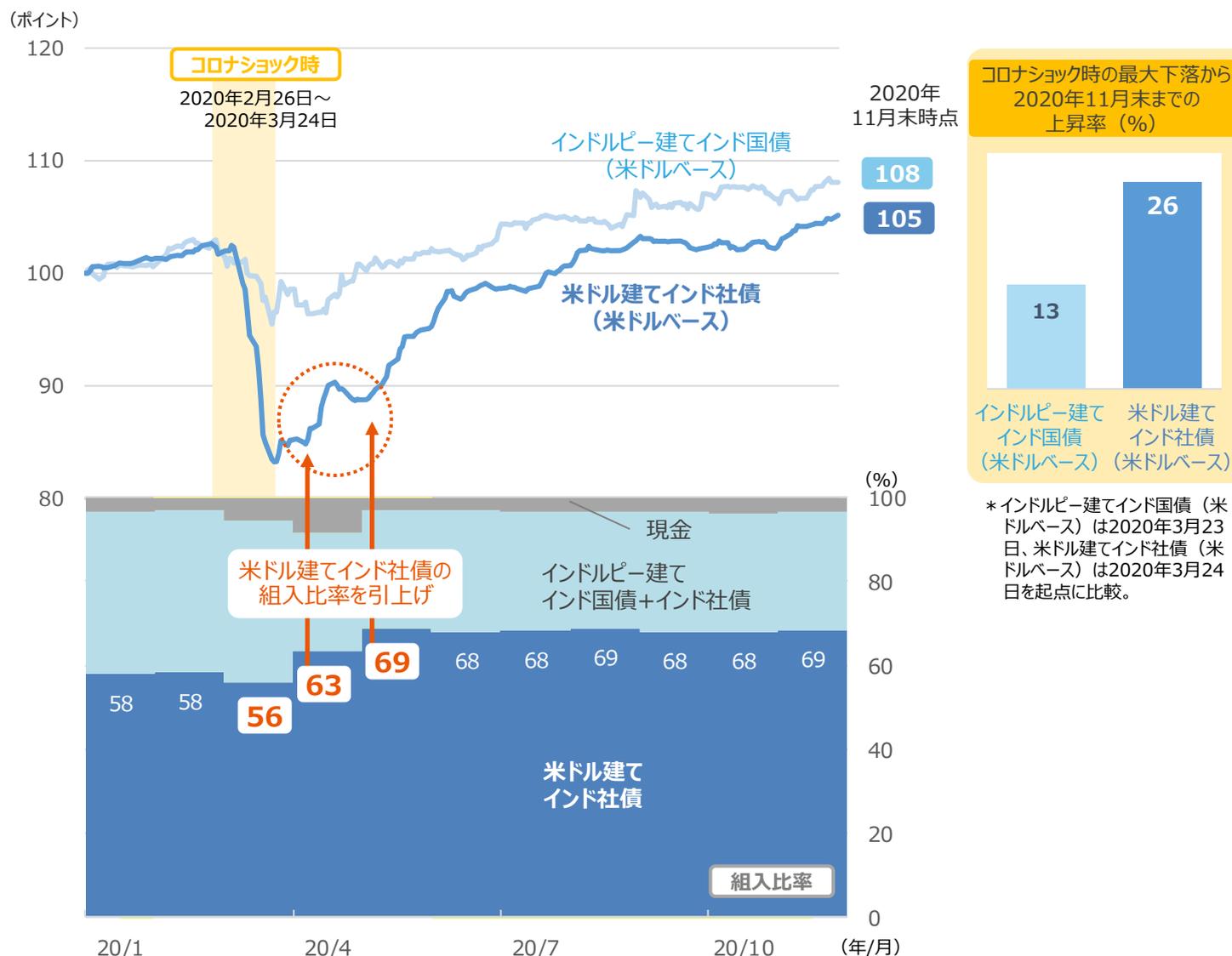
(出所) Bloombergのデータを基に委託会社作成

※ 上記は過去の実績であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

「米ドル建てインド社債」の組入比率を上げ

- コロナショック時、インドルピー建てインド国債よりも米ドル建てインド社債が大きく下落しました。米ドル建てインド社債が割安と判断し、発行体の銘柄を厳選したうえで、米ドル建てインド社債の組入比率を上げました。
- コロナショック時の最大下落から米ドル建てインド社債は約26%と大きく上昇し、リターン向上に寄与しました。

＜インドルピー建てインド国債、米ドル建てインド社債の推移（米ドルベース）と組入比率の推移＞ 2019年12月末～2020年11月末



(注1) インドルピー建てインド国債はJPモルガンGBI-EMインド、米ドル建てインド社債はJPモルガンCEMBI Broadインド。
(注2) インドルピー建てインド国債（米ドルベース）、米ドル建てインド社債（米ドルベース）は2019年12月末を100として指数化。
(注3) コロナショック時の期間は、米ドル建てインド社債（米ドルベース）を基準としています。
(注4) 組入比率のデータは、2020年1月～2020年11月の各月末値。当ファンドの純資産総額を100%として計算した値です。
(出所) Bloombergのデータを基に委託会社作成

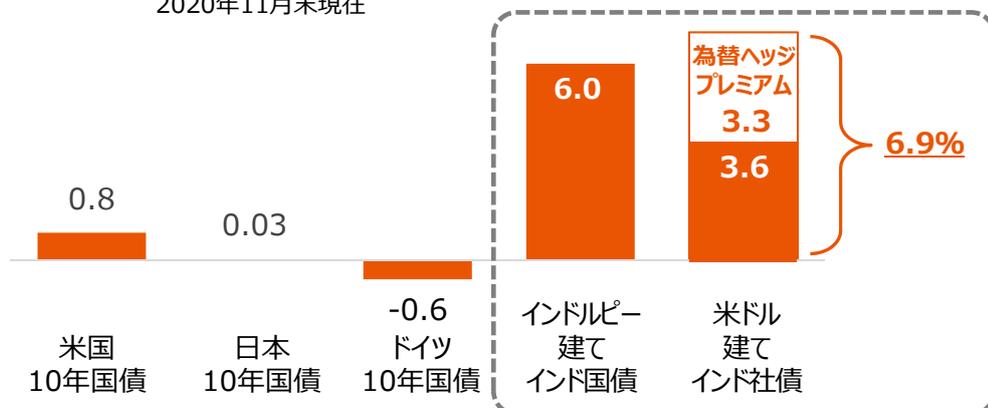
※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

先進国国債に比べて魅力的なインド債券の利回り水準

- 先進国の国債利回りが低位となるなか、インドルーpee建てインド国債の利回りは6%、米ドル建てインド社債は為替ヘッジプレミアムを考慮すると6%を超えており、魅力的な水準となっています。

<先進国国債とインド債券の利回り比較 (%)>

2020年11月末現在



* 利回り3.6%の米ドル建て社債は、為替取引を行うことで、為替ヘッジプレミアムが上乘せされ、為替取引によるプレミアム考慮後の利回りは6.9%となります。

(注) 四捨五入の関係上、合計値が合わない場合があります。

※ 上記は過去の実績であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

市場見通しと今後の運用方針

- インドの経済活動は徐々に回復に向かっているものの、欧米における新型コロナウイルスの再拡大により、グローバルな景気回復のタイミングが後ずれする可能性があります。
- RBI（インド準備銀行）はインフレ率の高止まりを背景に政策金利を据え置いています。今後、高騰する野菜などの価格が落ち着き、サプライチェーンの混乱が収束すれば、インフレ率の低下とともに利下げの余地が生まれるとみられます。
- 新型コロナウイルスの感染拡大状況、米国の次期大統領の政策や外交方針、RBIの政策などに注視し、安定的な金利収益の確保と信託財産の成長を目指した運用を行います。

<インドのインフレ率等の推移>

2019年11月末～2020年11月末



(注1) インドルーpee建てインド国債はJPモルガンGBI-EMインド、利回りは最終利回り。米ドル建てインド社債はJPモルガンCEMBI Broadインド、利回りは繰上償還考慮後利回り。

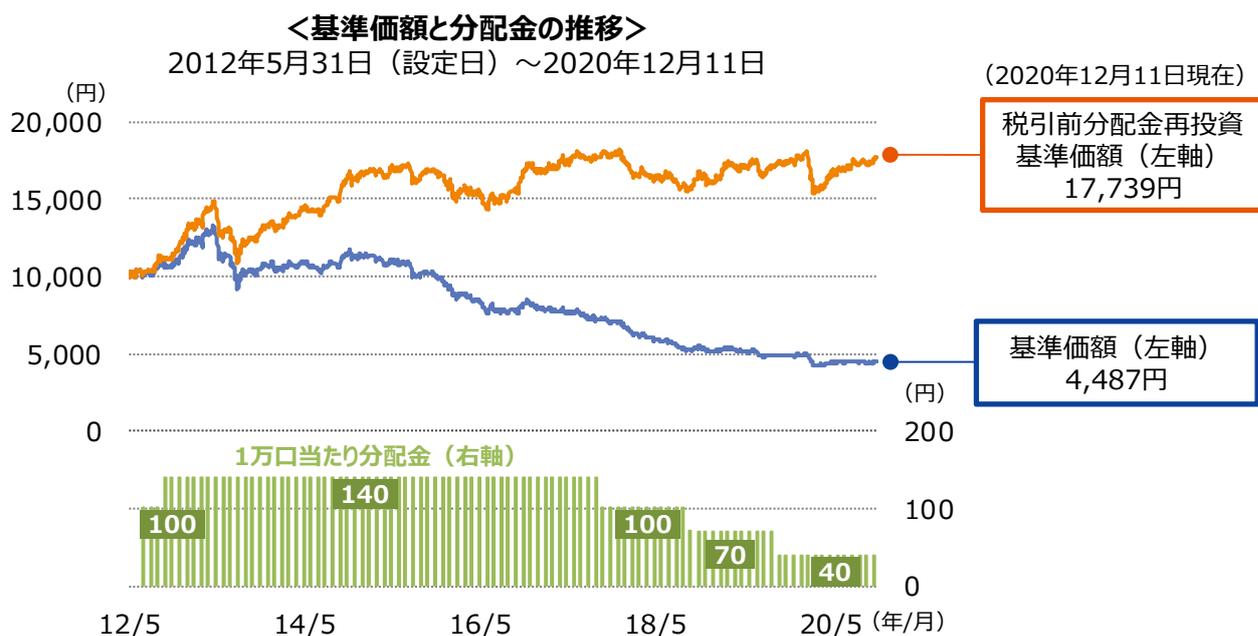
(注2) 為替ヘッジプレミアムは、NDF（直物為替先渡取引）プレミアム20日移動平均。米ドル売りインドルーpee買いの為替取引にNDFを用いた場合、短期金利差が理論上期待される水準とは大きく異なる場合があります。

(注3) 政策金利はレポート、インフレ率はインド消費者物価指数（総合）（前年比）。

(出所) Bloombergのデータを基に委託会社作成

※ 上記の見通しおよび今後の運用方針は当資料作成時点のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更する場合があります。

基準価額と分配金の推移



（注1）基準価額、税引前分配金再投資基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後。分配金は、1万口当たり、税引前。

（注2）税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。

※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果および分配を保証するものではありません。分配金額は委託会社が分配方針に基づき基準価額水準や市場動向等を勘案して決定します。ただし委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

※ ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは9ページをご覧ください。

ファンドの特色

- 主として、インドの債券等に投資することにより、安定的な金利収益の確保と信託財産の成長を目指します。
 - インドの債券とは、国債、政府機関債、地方債、社債、国際機関債等です。
 - 社債は、インドの企業およびその子会社や関連会社等が発行する債券等とします。
 - インドルーpee建ての債券のほか米ドル建て等の債券に投資を行います。米ドル建て等の債券に投資を行う場合は、原則として実質的にインドルーpee建てとなるよう為替取引を行います。
 - ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。
 - 原則として、対円での為替ヘッジは行いません。
 ※インド国内のインドルーpee建て債券への投資は、投資ライセンスおよび投資枠の関係で大幅に制限される場合があります。
- 実質的な運用は、現地の債券運用に強みを持つ「コタック・マヒンドラ」グループが行います。
 - 外国投資信託の配分比率に関し、コタック・マヒンドラ・アセット・マネジメント（シンガポール）の投資助言を受けます。
 - 投資対象とする外国投資信託は、コタック・マヒンドラ・アセット・マネジメント（シンガポール）が運用を行います。
- 毎月決算を行い、決算毎に分配を行うことを目指します。
 - 毎月26日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、分配を行うことを目指します。
 - 分配金額は分配方針に基づき委託会社が決定しますが、市況動向等によっては、分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
 ※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 債券市場リスク

内外の政治、経済、社会情勢等の影響により債券相場が下落（金利が上昇）した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、ファンドが保有する個々の債券については、下記「信用リスク」を負うことにもなります。

■ 信用リスク

ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 為替変動リスク

外貨建資産への投資は、円建資産に投資する場合の通常のリスクのほかに、為替変動による影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落（円高）する場合、円ベースでの評価額は下落することがあります。為替の変動（円高）は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ カントリーリスク

海外に投資を行う場合には、投資する有価証券の発行者に起因するリスクのほか、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化や混乱などによって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

投資リスク

■ 市場流動性リスク

ファンドの資金流出入に伴い、有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、必要な取引ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

- ファンドの投資対象である外国投資信託において為替取引を行う場合、直物為替先渡取引（NDF）を利用する場合があります。NDFの取引価格は、需給や当該通貨に対する期待等の影響により、金利差から理論上期待される水準とは大きく異なる場合があります。したがって、実際の為替市場や金利市場の動向から想定される動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なる場合があります。また、当該取引において、取引先リスク（取引の相手方の倒産等により取引が実行されないこと）が生じる可能性があります。
- ファンドが活用する店頭デリバティブ取引（NDF等）を行うために担保または証拠金として現金等の差入れがさらに必要となる場合があります。その場合、ファンドは追加的に現金等を保有するため、ファンドが実質的な投資対象とする資産等の組入比率が低下することがあります。その結果として、高位に組み入れた場合に比べて期待される投資効果が得られず、運用成果が劣後する可能性があります。
- インドの債券市場において、外国機関投資家がインドルピー建て債券に投資を行う場合、FII（Foreign Institutional Investors）制度に基づく投資ライセンスの取得や入札等による投資枠の取得が必要となる場合があります。また、この入札等の状況によっては、必要な投資枠を取得できない場合があることから、インドルピー建て債券への投資割合が低くなる可能性があります。
- インドルピー建て債券への投資においては、保有期間の違いにより異なる料率のキャピタル・ゲイン税等が課されます。
- FII制度および税制は、今後、変更される場合があります。
- 投資資産の市場流動性が低下することにより投資資産の取引等が困難となった場合は、ファンドの換金申込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた換金申込みを取り消すことがあります。

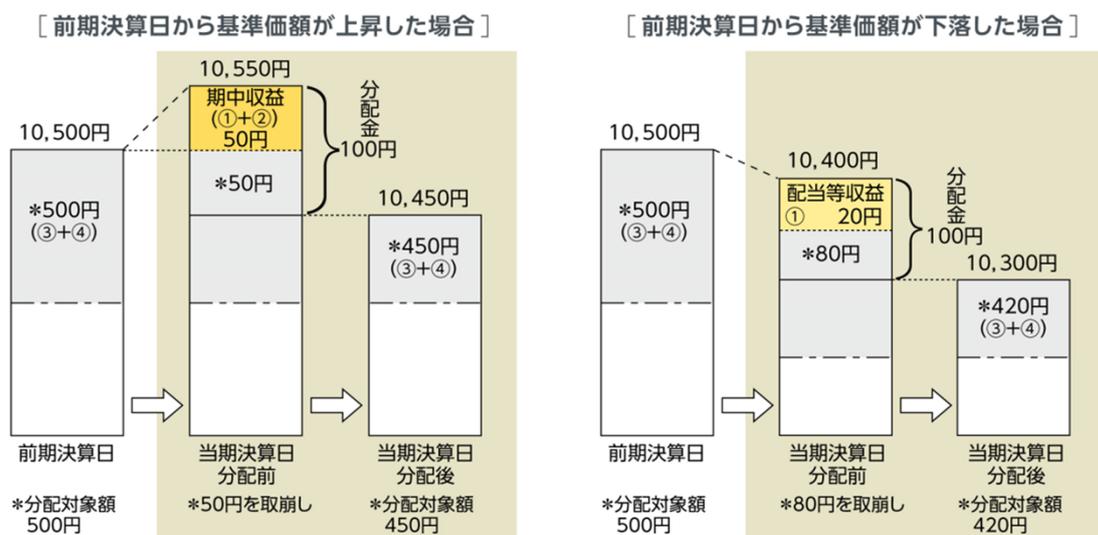
分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

(計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合)

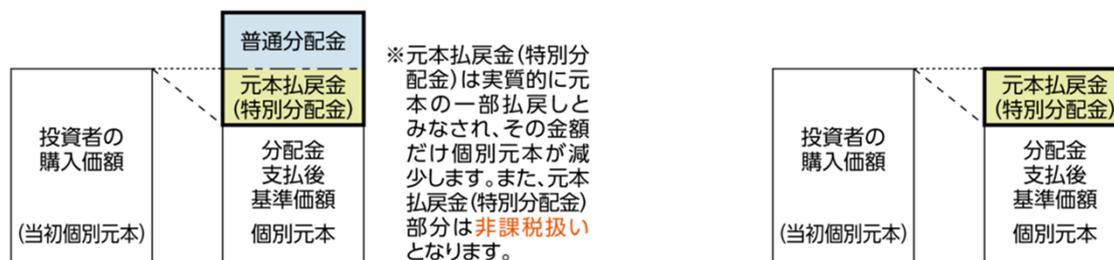


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※ 上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

[分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合] [分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合]



普通分配金：個別元本（投資者のファンド購入価額）を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、後掲「税金」をご参照ください。

お申込みメモ**購入単位**

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額

購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して8営業日目からお支払いします。

信託期間

2022年5月26日まで（2012年5月31日設定）

決算日

毎月26日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配を行います。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

課税関係

- 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
- 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

お申込不可日

以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。

- インドの取引所の休業日
- インド（ムンバイ）の銀行の休業日
- モーリシャスの銀行の休業日
- シンガポールの銀行の休業日
- ニューヨークの銀行の休業日

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料
購入価額に**3.85% (税抜き3.50%)**を上限として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 信託財産留保額
ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に**年1.10% (税抜き1.00%)**の率を乗じた額です。
※投資対象とする投資信託の信託報酬を含めた場合、**年1.74% (税抜き1.64%) 程度**となります。ただし、投資対象とする投資信託の運用管理費用は、年間最低報酬額等が定められている場合があるため、純資産総額によっては、上記の料率を上回る場合があります。
- その他の費用・手数料
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
 - 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
 - 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
 - 資産を外国で保管する場合の費用 等
 ※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。
※監査費用の料率等につきましては請求目論見書をご参照ください。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ： https://www.smd-am.co.jp コールセンター： 0120-88-2976 [受付時間] 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 株式会社りそな銀行
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。

販売会社

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	金融商品取引業協会 一般社団法人第二種	日本投資顧問業協会 一般社団法人	金融先物取引業協会 一般社団法人	一般社団法人 投資信託協会	備考
藍澤証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第6号	○		○			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○		○	○		
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○		
エース証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第6号	○					
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○	○		○		
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第52号	○		○	○		
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第169号	○					※1
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号	○					
スターツ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第99号	○					
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号	○	○		○		
日産証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第131号	○			○		
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第152号	○					
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○			○		
丸八証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第20号	○					
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○		
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第6号	○			○		
株式会社愛媛銀行	登録金融機関 四国財務局長（登金）第6号	○					
株式会社沖縄海邦銀行	登録金融機関 沖縄総合事務局長（登金）第3号	○					
株式会社高知銀行	登録金融機関 四国財務局長（登金）第8号	○					
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第624号	○			○		
株式会社大光銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第61号	○					
株式会社トマト銀行	登録金融機関 中国財務局長（登金）第11号	○					
株式会社富山銀行	登録金融機関 北陸財務局長（登金）第1号	○					
株式会社富山第一銀行	登録金融機関 北陸財務局長（登金）第7号	○					※2
株式会社東日本銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第52号	○					
株式会社福島銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第18号	○					
おかやま信用金庫	登録金融機関 中国財務局長（登金）第19号	○					

備考欄について

※1：新規の募集はお取り扱いしていません。※2：ネット専用

【重要な注意事項】

- 当資料は三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等は販売会社にご請求ください。
- 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

作成基準日：2020年12月11日